

「北に一星あり。小なれどその輝光強し」 の精神がますます生きる

変化のなかで「競争の時代」を生き抜くために、本学の特徴を打ち出し、教職員一丸となって、さらに強く、小さくてもきらりと光り輝く大学を目指します。

職員の身分

Q. 今まで国家公務員だった教職員の身分はどうなりますか。

A. 法人化されたからといって、公務員の身分が当然に変更されるわけではありません。これをどうするかは、一種の政策の問題なのですが、国立大学法人法は非公務員型を採用しました。国家公務員法の体系にとらわれない、より柔軟で弾力的な雇用形態、給与体系、勤務時間体系が可能となるとか、営利企業の役員等、兼職・兼業についても大学の方針に基づく弾力的な運用が広がるといったことが、その主な理由だったようです。

職員の労働関係についても、労働基準法が適用されることとなりますし、職場には、普通の会社と同じように就業規則がなければなりません。

Q. 勤務条件の内容は、公務員の時と大きく変わるのですか。

A. 職員は平成16年4月1日から自動的に法人職員に移るので、大幅に勤務条件が変わるのは適当ではないでしょう。就業規則では、基本的に今までの勤務条件を踏襲し、必要があれば徐々に変更を加える方が現実的だと考えています。

法人化後の大学

Q. 法人化後の大学運営は、結構難しくなりますね。

A. 結局、法人化は、大学の自主性、自立性を高め、競争原理を導入することによって活性化を図ろうとするものですから、大学間の競争的環境が一段と促進されることは間違いありません。しかも、6年毎に評価を受けて、その結果が国からの予算配分に反映されるので、大学も目標達成に向けてしっかり努力しなければ

なりません。要するに、「競争と評価」の時代が来ると言えますね。

Q. つまり、各大学は、生き残りをかけてしのぎをけずるということですね。

A. 法人化だけではなく、近い将来に予想される18歳人口の減少の問題もあります。18歳人口は、平成4年には205万人だったのが、平成20年ころには120万人になると言われています。「大学全入時代」も遠からずやってくるでしょう。

大学ですから、学生が来ないことには話になりません。大学は、どこもそれぞれ創意工夫を凝らし、教育の質を高めるなど存在感を示して、学生集めにやっきになるでしょうね。

Q. そうなると、学生の学力低下も心配ですね。入試の方法も変わるのですか。

A. 法人化後は、入試の自由度も高まります。いまでも、AO入試(アドミッション・オフィス)など入試の多様化が進められてきたのですが、これがいっそう加速しそうですね。

これからは、前期・後期の配分をやめる大学も出てくるでしょうし、入試の工夫だけでなく、基礎学力のない学生にどのように対応するのかといった課題も大きな問題となります。

本学の今後

Q. 最後に、法人化に向けて小樽商科大学の方向性をどのように考えているのか聞かせてください。

A. 何といたっても、大学としての特徴をはっきりと打ち出して、社会に本学の存在を知ってもらわねばなりません。特に、本学のような地方の文系小規模大学となれば、なおさら

のことです。

しかし、本学はもともと個性を持った大学ですし、工夫と努力次第で充分「競争の時代」を生き抜くことができると考えています。

小規模大学には、教職員と学生のコミュニケーションが緊密にとれて、きめ細かな教育ができるなど、巨大な総合大学には無い良さがありますし、単科大学はむしろ特徴を出しやすい面もあります。また、開学以来の語学教育の伝統を活かした国際交流の充実も本学の強みです。平成12年に設置されたビジネス創造センターも、産学連携の分野で近年は全国的に注目されるようになりました。

大学ですから、質の高い教育を提供し、レベルの高い研究を推進すべきことは当然のことですが、やはり他大学にはない得意分野を強調することで、差別化を図る必要があると思うのです。

Q. 4月開校のビジネススクールも、その一環ですか。

A. そのとおりです。大学の性格、伝統、実績、経験からして、新しい経営マインドを持ち、地域経済の活性化に資する人材を育成することは、まさに本学の役割とも言えましょう。また、これによって社会的に存在感をアピールし、本学に対する評価と信頼感を高めることができると考えています。

本学には、前身の小樽高商の時代から「北に一星あり。小なれどその輝光強し」という言葉が伝わっていますが、この言葉が本学の進むべき道を端的に示しています。

ぜひ、小さくてもきらりと光り輝く大学造りを目指してください。おおいに期待しております。